

【主要指標推移】	05上期	04上期	増減
油価 (USD/BBL)	51.6	34.8	16.8 (48%の上昇)
為替 (YEN/USD)	109.5	109.8	0.3 (0.3%の円高)
金利 (%TIBOR)	0.09	0.08	0.01 (13%の上昇)

## 2005年度 上期連結決算及び通期見通し (米国基準)

損益の状況	2004年度 上期実績	2004年度 通期実績	2005年度上期実績		2005年度通期見通し	
			前年同期比	達成率		
(単位:億円)						
売上高 (期初見通し比)	81,901	171,327	90,137	8,236	180,000 (+5,000)	50%
売上総利益 (期初見通し比)	4,205	8,778	5,038	833 (20%増益)	10,500 (+500)	48%
販売費及び一般管理費	3,200	6,850	3,378	178	7,050	48%
貸倒引当金繰入額	24	94	19	5	50	38%
営業利益 (期初見通し比)	981	1,834	1,641	660 (67%増益)	3,400 (+400)	48%
利息(受取利息差引後)	19	17	18	1	100	18%
受取配当金	273	424	318	45	500	64%
有価証券損益	72	638	198	270	500	80%
固定資産損益	48	83	46	94	500	80%
その他の損益	99	412	157	58	500	80%
税引前利益 (期初見通し比)	1,214	2,098	2,342	1,128 (93%増益)	4,300 (+700)	54%
法人税等	589	938	902	313	1,650	55%
少数株主持分	131	307	182	51	350	52%
持分法による投資損益	406	971	525	119	1,100	48%
上期(当期)純利益 (期初見通し比)	900	1,824	1,783	883 (98%増益)	3,400 (+600)	52%
基礎収益(*1) (期初見通し比)	1,665	3,306	2,485	820 (49%増益)	4,950 (+650)	50%

(\*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
 (\*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。  
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2005年度上期は2兆2,135億円、2004年度上期は2兆70億円となります。

資産と負債の状況	2004年9月末	2005年3月末	2005年9月末		2006年3月末見通し	
			前年度末比	上期末比		
総資産	85,444	90,934	95,420	4,486	97,000	1,580
(流動資産)	43,606	48,659	49,528	869	49,000	528
(投資及び長期債権)	26,240	27,711	30,581	2,870	32,000	1,419
(有形固定資産ほか)	15,598	14,564	15,311	747	16,000	689
株主資本	12,940	15,045	19,654	4,609	21,000	1,346
有利子負債 GROSS (*3)	40,250	40,425	38,437	1,988	39,000	563
NET (*3)	36,071	34,303	31,890	2,413	33,000	1,110
有利子負債倍率 GROSS	(3.1倍)	(2.7倍)	(2.0倍)	(0.7倍)	(1.9倍)	(0.1倍)
NET	(2.8倍)	(2.3倍)	(1.6倍)	(0.7倍)	(1.6倍)	( - )

(\*3)有利子負債にはFAS133適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2004年度 上期実績	2004年度 通期実績	2005年度 上期実績	
			前年同期比	達成率
営業活動によるCF	366	1,482	1,296	...
投資活動によるCF	656	24	395	...
フリーキャッシュフロー	290	1,458	1,691	...
財務活動によるCF	501	534	1,060	...
現金及び現金同等物の増減額	761	933	736	...

海外資源関連事業の好調な営業収入に加え、資源関連投資先からの配当収入が堅調に推移  
 海外天然ガス事業への追加投資や、子会社での設備投資による支出があったものの、利鞘運用目的債券の償還による収入が大きく寄与  
 海外金融子会社で債券の償還見合いに、社債の償還があったことなどによるもの

### 2005年度上期決算の概要

【概要】  
 上期純利益が前年同期比98%の増益を達成  
 好調な商品市況を背景に、営業利益(前年同期比67%増益)や持分法損益(同29%増益)といった項目が大幅に増益となり、この結果、上期連結純利益は過去最高益となる1,783億円(同98%増益)、基礎収益も最高益となる2,485億円(同49%増益)を達成。  
 また、第2四半期(7月-9月期)において、3ヶ月として初めて連結純利益1,000億円を達成。(第2四半期実績1,008億円)  
 全オペレーティングセグメントで前年同期比増益を達成  
 原油、金属資源、鉄鋼製品といった商品市況の高騰により、「金属」は前年同期比112%、「エネルギー事業」は前年同期比60%の大幅な増益となった。  
 また、「新機能事業」でも金融事業の好調により前年同期比87%の増益を達成。  
 前年同期に引続き、全オペレーティングセグメントでの増益を達成した。

株主資本の増加  
 好業績を背景とした当期利益の積み上がりに加え、有価証券含み益の増加、転換社債の株式転換が進んだこともあり、株主資本が前年度末比4,609億円増加の1兆9,654億円となった。  
 この結果、有利子負債倍率は0.7ポイント改善の1.6倍(現預金控除後のネットベース)となった。

### 2005年度上期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益(+833)  
 原料炭価格や原油価格の上昇により資源関連子会社が好調だったこと、海外自動車事業が堅調に推移したこと、並びに食料関連の事業拡大などにより、売上総利益は前年同期比20%増加した。

b. 販管費(-178)  
 食料関連の事業拡大などにより販管費は増加した。

c. 金融収支(+46)  
 資源関連の受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(+270)  
 ・ 上場有価証券評価損 ... +122[ 1 123]  
 ・ 不良資産償却関連損失 ... +77[ 26 103] (売却損及び評価損)  
 ・ その他株式売却損益等 ... +71[ +225 +154]

e. 固定資産損益(+94)  
 前年同期に発生した固定資産減損の反動により、固定資産損益は改善した。

f. その他の損益(+58)  
 海外金融子会社で為替差損益が改善したことなどにより、その他の損益は改善した。

g. 持分法による投資損益(+119)  
 主に、海外の資源関連や石油化学品関連会社の業績好調により、持分法損益は増加した。

### 2005年度通期業績見通し及び配当方針

【概要】  
 原油をはじめとする資源価格が期初見通し時点での想定以上に高騰していることに加え、資源関連以外の事業も好調に推移しているため、2005年度通期連結純利益見通しを期初公表の2,800億円より600億円上方修正し、3,400億円(前年度比86%の増益)とする。

【主な項目】  
 h. 営業利益...3,400億円  
 鉄鋼製品市況の好調及び原油価格上昇、海外自動車事業の堅調により、金属やエネルギー事業、機械で総利益が増加すると見込まれるため、営業利益は期初見通し比400億円増加の3,400億円となる見通し。  
 i. 税引前利益...4,300億円  
 営業利益の増加に加え、資源関連の受取配当金増加などが見込まれることから、税引前利益は期初見通し比700億円増加の4,300億円となる見通し。  
 j. 当期純利益...3,400億円  
 税引前利益の増加に伴い税金負担が増加するものの、資源関連の持分法損益が増加することから、当期純利益は期初見通し比600億円増加の3,400億円となる見通し。

【配当方針】  
 当社は2004年度より各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れており、2005年度の年間配当額は、当年度の業績に応じ決定する予定。(当年度の通期連結業績が見通し通り3,400億円となった場合には、年間配当額は期初見通しの26円から4円増の30円程度の見込み)なお、期初に公表した通り13円の間配当を実施する。今後も持続的な収益力や成長戦略のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討することとしている。

(注意事項)  
 本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### セグメント情報

【前年同期に引続き全オペレーティングセグメントで増益確保】

【主な増減】  
 新機能事業...親会社の投資活動損益の好調及び金融子会社の持分利益増加  
 エネルギー事業...原油価格上昇による資源関連投資先の配当と持分利益の増加  
 金属...資源価格の上昇による資源関連投資先の持分利益の増加  
 機械...アジア自動車関連事業及び船舶関連ビジネスの好調  
 化学品...各事業が堅調に推移し、増益確保  
 生活産業...ローソン移管の影響と食料関連子会社の業績堅調